

平成20年3月13日

各位

本社所在地	東京都千代田区神田佐久間町1丁目9番地
会社名	株式会社 テラネット
代表者	代表取締役社長 岡田 圭治
コード番号	2140 札幌証券取引所 アンビシャス
問合せ先	管理部長 岡久 勉
電話番号	011-706-1244
URL	http://www.terranetz.com

「平成19年12月期 決算短信」の修正に関するお知らせ

当社は、平成20年2月14日に公表いたしました「平成19年12月期 決算短信」に修正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 修正の内容、経緯及び事由

(1) 売上高の計上取消し

平成19年12月期のコンテンツ使用許諾売上の一部につき、売上認識日の再検討を行った結果、本件に関わる平成19年12月期の売上計上を取消し、平成20年12月期に計上することが適切な処理であると判断いたしました。

経緯といたしましては、平成19年12月末に納品物の発送を行いました。が、発送手続きに誤りがあり納品物が本来平成19年12月期中に到着するところが平成20年12月期となってしまいました。当社においては販売先の了解のもと、当初予定された到着日で検収されたものとみなして平成19年12月期の売上計上としておりましたが、監査法人より、あくまで販売先に納品物が到着し、実際に検収が行われた期において売上を計上すべきとの指摘を受け、社内で再検討を行った結果によるものであります。

これにより、平成19年12月期におきまして、当該売上高100,000千円の計上を取り消したため、売上高が同額減少いたしました。

(2) その他

上記の変更に伴う外形標準課税額（販売費及び一般管理費）法人税額等の変更がございましたので、これらの点につきましても適切な処理に変更いたしました。

上記により、営業利益及び経常利益が99,510千円、当期純利益が77,051千円減少いたしました。

2. 訂正箇所

【決算短信 1 ページ】

サマリー情報

[訂正前]

定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

[訂正後]

定時株主総会開催予定日 平成20年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

1. 平成19年12月期の連結業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

[訂正前]

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	<u>1,443</u>	<u>837</u>	<u>58.0</u>	<u>42,055</u> <u>65</u>
18年12月期	-	-	-	- -

(参考) 自己資本 19年12月期 837百万円 18年12月期 - 百万円

(注) 平成19年12月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年12月期は記載しておりません。

[訂正後]

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	<u>1,341</u>	<u>760</u>	<u>56.7</u>	<u>38,187</u> <u>62</u>
18年12月期	-	-	-	- -

(参考) 自己資本 19年12月期 760百万円 18年12月期 - 百万円

(注) 平成19年12月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年12月期は記載しておりません。

【決算短信 2 ページ】

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 12 月期の個別業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

[訂正前]

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	<u>661</u>	<u>64.2</u>	<u>160</u>	<u>53.8</u>	<u>153</u>	<u>131.6</u>	<u>133</u>	<u>119.5</u>
18 年 12 月期	403	84.6	104	-	66	-	60	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期	<u>6,832</u>	<u>85</u>	-	-
18 年 12 月期	3,875	94	-	-

[訂正後]

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	<u>561</u>	<u>39.4</u>	<u>61</u>	<u>41.3</u>	<u>54</u>	<u>18.1</u>	<u>56</u>	<u>7.2</u>
18 年 12 月期	403	84.6	104	-	66	-	60	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期	<u>2,887</u>	<u>49</u>	-	-
18 年 12 月期	3,875	94	-	-

[訂正前]

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 12 月期	<u>1,233</u>	<u>837</u>	<u>67.9</u>	<u>42,055</u>	<u>65</u>
18 年 12 月期	474	431	90.9	24,759	24

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 837百万円 18 年 12 月期 431 百万円

[訂正後]

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 12 月期	<u>1,131</u>	<u>760</u>	<u>67.2</u>	<u>38,187</u>	<u>62</u>
18 年 12 月期	474	431	90.9	24,759	24

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 760百万円 18 年 12 月期 431 百万円

【決算短信 3 ページ】

1. 経営成績

[訂正前]

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は、企業業績の回復や雇用環境の改善など、緩やかな景気回復がみられたものの、後半にかけてアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融情勢不安や、原油高に伴う物価上昇など、企業収益を圧迫する懸念もみられ、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当連結会計年度における事業環境は、日本国内においてコンテンツ市場が横ばい傾向で推移しているものの、デジタルコンテンツ市場が成長し、当グループで製作するアバター（ ）等の需要が非常に高まりました。

その一方、デザイン製作業界では、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応しきれず、顧客ニーズに的確に応えられるよりきめ細かな対応が可能な企業が選択されることを背景に、企業間の競争が一層激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当グループは企業向け事業を積極展開し、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化に注力してまいりました。

また、平成 19 年 2 月には札幌証券取引所アンビシャス市場に新規上場を果たし、更なる成長のための基盤強化を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度中に公営競技サービス事業を行う株式会社 K O V S の株式 35.3% を取得し、子会社といたしました。

その結果、当事業年度における当社の売上高は 661,850 千円（前年同期比 64.2% 増加）経常利益は 153,949 千円（前年同期比 131.6% 増加）、当期純利益は 133,442 千円（前年同期比 119.5% 増加）となりました。

（ ）アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリー等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

（売上高）

当事業年度の売上高は 661,850 千円（前年同期比 64.2% 増加）となり、業務別ではオーダーメイド COM 業務 115,433 千円（前年同期比 3.4% 増加）、ネットワークコンテンツ業務 312,210 千円（前年同期比 96.0% 増加）、企画営業業務 234,207 千円（前年同期比 77.3% 増加）となりました。

オーダーメイド COM 業務につきましては、一般顧客向けサービスの主力商品であるオーダーメイドのイラスト画像等の販売が計画を下回ったものの、企業案件が増加したことが寄与し、前年並みの売上高を確保いたしました。

ネットワークコンテンツ業務につきましては、オンラインゲームの運営が堅調に推移したことに加え、各種インターネットサービスにおいてアバターの導入が拡大したことにより、当社の制作・販売案件が大幅に増加し、売上高が大幅に増加いたしました。

企画営業業務につきましては、企業案件の増加に伴い、当社が制作するデジタルコンテンツの販売及び当社が権利を有するデジタルコンテンツの使用許諾が順調に拡大した結果、売上高が大幅に増加いたしました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は全体で 218,725 千円（前年同期比 119.4% 増加）となりました。売上高に占める売上原価の割合は全体で 33.0% となりました。

販売費及び一般管理費は 282,195 千円（前年同期比 42.0% 増加）となりました。主な内訳は給与 91,717 千円、役員報酬 41,898 千円、保守管理費 20,184 千円であります。

（営業利益）

営業利益は 160,928 千円（前年同期比 53.8% 増加）となり、売上高営業利益率は 24.3% となりました。

（経常利益）

営業外収益は 2,591 千円、営業外費用は 9,570 千円となりました。

その結果、経常利益は 153,949 千円（前年同期比 131.6% 増加）となりました。

（当期純利益）

特別損失 150 千円となりました。特別損失の主な内容は固定資産除却損であります。固定資産除却損の主な内容は工具・器具及び備品の除却であります。

その結果、当期純利益は 133,442 千円（前年同期比 119.5% 増加）となりました。1 株当たり当期純利益は 6,832 円 85 銭であります。

[訂正後]

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は、企業業績の回復や雇用環境の改善など、緩やかな景気回復がみられたものの、後半にかけてアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融情勢不安や、原油高に伴う物価上昇など、企業収益を圧迫する懸念もみられ、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当連結会計年度における事業環境は、日本国内においてコンテンツ市場が横ばい傾向で推移しているものの、デジタルコンテンツ市場が成長し、当グループで製作するアバター（ ）等の需要が非常に高まりました。

その一方、デザイン製作業界では、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応しきれず、顧客ニーズに的確に応えられるよりきめ細かな対応が可能な企業が選択されることを背景に、企業間の競争が一層激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当グループは企業向け事業を積極展開し、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化に注力してまいりました。

また、平成 19 年 2 月には札幌証券取引所アンビシャス市場に新規上場を果たし、更なる成長のための基盤強化を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度中に公営競技サービス事業を行う株式会社K O V Sの株式 35.3%を取得し、子会社といたしました。

その結果、当事業年度における当社の売上高は 561,850 千円（前年同期比 39.4%増加）、経常利益は 54,438 千円（前年同期比 18.1%減少）、当期純利益は 56,391 千円（前年同期比 7.2%減少）となりました。

（ ）アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

（売上高）

当事業年度の売上高は 561,850 千円（前年同期比 39.4%増加）となり、業務別ではオーダーメイドCOM業務 115,433 千円（前年同期比 3.4%増加）、ネットワークコンテンツ業務 252,210 千円（前年同期比 58.4%増加）、企画営業業務 194,207 千円（前年同期比 47.0%増加）となりました。

オーダーメイドCOM業務につきましては、一般顧客向けサービスの主力商品であるオーダーメイドのイラスト画像等の販売が計画を下回ったものの、企業案件が増加したことが寄与し、前年並みの売上高を確保いたしました。

ネットワークコンテンツ業務につきましては、オンラインゲームの運営が堅調に推移したことに加え、各種インターネットサービスにおいてアバターの導入が拡大したことにより、当社の制作・販売案件が大幅に増加し、売上高が大幅に増加いたしました。

企画営業業務につきましては、企業案件の増加に伴い、当社が制作するデジタルコンテンツの販売及び当社が権利を有するデジタルコンテンツの使用許諾が順調に拡大した結果、売上高が大幅に増加いたしました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は全体で 218,725 千円（前年同期比 119.4%増加）となりました。売上高に占める売上原価の割合は全体で 38.9%となりました。

販売費及び一般管理費は 281,706 千円（前年同期比 41.7%増加）となりました。主な内訳は給与 91,717 千円、役員報酬 41,898 千円、保守管理費 20,184 千円であります。

（営業利益）

営業利益は 61,418 千円（前年同期比 41.3%減少）となり、売上高営業利益率は 10.9%となりました。

（経常利益）

営業外収益は 2,591 千円、営業外費用は 9,570 千円となりました。

その結果、経常利益は 54,438 千円（前年同期比 18.1%減少）となりました。

（当期純利益）

特別損失 150 千円となりました。特別損失の主な内容は固定資産除却損であります。固定資産除却損の主な内容は工具・器具及び備品の除却であります。

その結果、当期純利益は 56,391 千円（前年同期比 7.2%減少）となりました。1株当たり当期純利益は 2,887 円 49 銭であります。

【決算短信 4 ページ】

[訂正前]

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1,443,475千円でしたが、そのうち流動資産は729,293千円、固定資産は714,182千円となりました。また、当連結会計年度末の負債合計は605,727千円、そのうち流動負債は589,731千円、固定負債は15,995千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、837,748千円、自己資本比率は58.0%となりました。その結果、1株当たり純資産は42,055円65銭となりました。

なお、当社の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

当事業年度末の総資産は、1,233,766千円（前期474,709千円）で前期比759,056千円増加しましたが、そのうち流動資産は、525,672千円（前期212,751千円）で前期比312,921千円の増加、固定資産は708,093千円（前期261,958千円）で前期比446,135千円の増加となりました。これに対する当事業年度末の負債合計は、396,017千円（前期43,403千円）で前期比352,613千円増加しましたが、そのうち流動負債は380,022千円（前期43,403千円）で336,618千円の増加、固定負債は15,995千円（前期 - 千円）で前期比15,995千円の増加となりました。

当事業年度末の純資産は、837,748千円、自己資本比率は67.9%となりました。その結果、1株当たり純資産額は42,055円65銭となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、131,460千円増加し、当事業年度末残高は201,130千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ159,930千円増加し、186,036千円となりました。

これは、主に税引前当期純利益153,799千円を計上し、減価償却費が45,644千円増加し、売掛金の増加額が24,363千円減少したものの、たな卸資産の減少額が25,326千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は627,280千円となりました。

これは、主に子会社株式37,500千円の取得、新規貸付による支出562,200千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は572,704千円となりました。

これは、主に借入による収入 300,000 千円及び株式の発行による収入 273,000 千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率（％）	2.5	90.9	<u>67.9</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	<u>72.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	8.8	-	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	26.8	420.5

自己資本比率：自己資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/支払利息

時価ベースの自己資本比率は、平成17年12月期及び平成18年12月期は、当社株式は非上場・非登録であったため、株価の把握ができませんので記載しておりません。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

そのため、キャッシュ・フロー関連指標の推移に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

[訂正後]

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1,341,671千円でしたが、そのうち流動資産は627,489千円、固定資産は714,182千円となりました。また、当連結会計年度末の負債合計は580,973千円、そのうち流動負債は564,978千円、固定負債は15,995千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、760,697千円、自己資本比率は56.7%となりました。その結果、1株当たり純資産は38,187円62銭となりました。

なお、当社の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

当事業年度末の総資産は、1,131,961千円（前期474,709千円）で前期比657,251千円増加しましたが、そのうち流動資産は、423,867千円（前期212,751千円）で前期比211,116千円の増加、固定資産は708,093千円（前期261,958千円）で前期比446,135千円の増加となりました。これに対する当事業年度末の負債合計は、371,264千円（前期43,403千円）で前期比327,860千円増加しましたが、そのうち流動負債は355,269千円（前期43,403千円）で311,865千円の増加、固定負債は15,995千円（前期 - 千円）で前期比15,995千円の増加となりました。

当事業年度末の純資産は、760,697千円、自己資本比率は67.2%となりました。その結果、1株当たり純資産額は38,187円62銭となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、131,460千円増加し、当事業年度末残高は201,130千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ159,930千円増加し、186,036千円となりました。

これは、主に税引前当期純利益54,288千円を計上し、減価償却費が45,644千円増加し、売掛金の増()減額が124,363千円減少したものの、たな卸資産の減少額が25,326千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は627,280千円となりました。

これは、主に子会社株式37,500千円の取得、新規貸付による支出562,200千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は572,704千円となりました。

これは、主に借入による収入 300,000 千円及び株式の発行による収入 273,000 千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率 (%)	2.5	90.9	<u>67.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	<u>78.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.8	-	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	26.8	420.5

自己資本比率：自己資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/支払利息

時価ベースの自己資本比率は、平成17年12月期及び平成18年12月期は、当社株式は非上場・非登録であったため、株価の把握ができませんので記載しておりません。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

そのため、キャッシュ・フロー関連指標の推移に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

【決算短信 7ページ】

[訂正前]

i. 業績の推移について

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

また、当社は平成12年3月に設立されており、設立後の経過期間は8年程度と社歴が浅く、期間業績比較等を行うための財務数値が充分とはいえず、当社の過年度の経営成績は、今後の当社の事業展開、経営成績ならびに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

なお、当社の第4期事業年度から第8期事業年度までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

< 連 結 >

(単位：千円)

回 次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成 15 年 12 月	平成 16 年 12 月	平成 17 年 12 月	平成 18 年 12 月	平成 19 年 12 月
売上高	-	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
純資産額	-	-	-	-	<u>837,748</u>
総資産額	-	-	-	-	<u>1,443,475</u>

< 個 別 >

(単位：千円)

回 次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	190,523	198,857	218,304	403,025	<u>661,850</u>
経常利益又は 経常損失()	27,816	51,373	920	66,467	<u>153,949</u>
当期純利益又は 当期純損失()	31,506	51,495	9,295	60,782	<u>133,442</u>
純資産額	63,314	11,819	2,523	431,305	<u>837,748</u>
総資産額	117,113	102,393	99,169	474,709	<u>1,233,766</u>

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

[訂正後]

i . 業績の推移について

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

また、当社は平成12年3月に設立されており、設立後の経過期間は8年程度と社歴が浅く、期間業績比較等を行うための財務数値が充分とはいえず、当社の過年度の経営成績は、今後の当社の事業展開、経営成績ならびに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

なお、当社の第4期事業年度から第8期事業年度までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

< 連 結 >

(単位：千円)

回 次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	-	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
純資産額	-	-	-	-	<u>760,697</u>
総資産額	-	-	-	-	<u>1,341,671</u>

< 個 別 >

(単位：千円)

回 次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	190,523	198,857	218,304	403,025	<u>561,850</u>
経常利益又は 経常損失 ()	27,816	51,373	920	66,467	<u>54,438</u>
当期純利益又は 当期純損失 ()	31,506	51,495	9,295	60,782	<u>56,391</u>
純資産額	63,314	11,819	2,523	431,305	<u>760,697</u>
総資産額	117,113	102,393	99,169	474,709	<u>1,131,961</u>

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

【決算短信 8 ページ】

[訂正前]

q . 小規模組織であることについて

当グループは平成19年12月31日現在、常勤取締役5名、常勤監査役1名、従業員40名（臨時雇用者含む）と規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当グループは、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

[訂正後]

q . 小規模組織であることについて

当グループは平成19年12月31日現在、常勤取締役5名、常勤監査役1名、従業員39名（臨時雇用者含む）と規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当グループは、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

【決算短信 12 ページ】

3 . 経営方針

[訂正前]

(2) 目標とする経営指標

当グループは、成長と同時に高収益を実現するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高経常利益率15%、自己資本当期純利益率(ROE)12%を目標とする経営指標としております。

当事業年度は、売上高経常利益率23.3%、自己資本当期純利益率(ROE)21.0%と目標を達成いたしましたが、今後もデジタルコンテンツ市場において付加価値の高いコンテンツを提供することで、業績の向上を図るとともに、それぞれの目標値の達成を目指してまいります。

[訂正後]

(2) 目標とする経営指標

当グループは、成長と同時に高収益を実現するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高経常利益率15%、自己資本当期純利益率(ROE)12%を目標とする経営指標としております。

当事業年度は、売上高経常利益率9.7%、自己資本当期純利益率(ROE)9.5%と目標には至りませんでした。今後もデジタルコンテンツ市場において付加価値の高いコンテンツを提供することで、業績の向上を図るとともに、それぞれの目標値の達成を目指してまいります。

【決算短信 14・15ページ】

4. 連結財務諸表

[訂正前]

(1) 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)
	金額(千円)		
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		500,190	
2. 売掛金		<u>207,073</u>	
3. たな卸資産		694	
4. 未収消費税等		14,126	
5. 繰延税金資産		<u>4,798</u>	
6. その他		11,081	
貸倒引当金		8,670	
流動資産合計		<u>729,293</u>	<u>50.5</u>
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1)建物	5,290		
減価償却累計額	1,594	3,695	
(2)車両運搬具	952		
減価償却累計額	904	47	
(3)工具・器具及び備品	35,432		
減価償却累計額	18,818	16,613	
有形固定資産合計		20,356	<u>1.4</u>
2. 無形固定資産			
(1)のれん		136,050	
(2)ソフトウェア		481,610	
(3)コンテンツ		45,269	
(4)ソフトウェア仮勘定		2,100	
(5)その他		395	
無形固定資産合計		665,425	<u>46.1</u>
3. 投資その他の資産			
(1)従業員長期貸付金		2,138	
(2)長期前払費用		14,589	
(3)差入保証金		11,665	
(4)その他		6	
投資その他の資産合計		28,400	<u>2.0</u>
固定資産合計		714,182	<u>49.5</u>
資産合計		<u>1,443,475</u>	100.0

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 外注未払金		29,550	
2. 短期借入金		300,000	
3. リース債務		3,634	
4. 未払金		218,264	
5. 未払法人税等		<u>27,146</u>	
6. その他		11,136	
流動負債合計		<u>589,731</u>	<u>40.9</u>
固定負債			
1. 長期リース債務		15,995	
固定負債合計		15,995	<u>1.1</u>
負債合計		<u>605,727</u>	<u>42.0</u>
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		567,500	<u>39.3</u>
2. 資本剰余金		136,814	<u>9.5</u>
3. 利益剰余金		<u>133,434</u>	<u>9.2</u>
株主資本合計		<u>837,748</u>	<u>58.0</u>
純資産合計		<u>837,748</u>	<u>58.0</u>
負債純資産合計		<u>1,443,475</u>	100.0

[訂正後]

(1)連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
		構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1.現金及び預金		500,190
2.売掛金		<u>107,073</u>
3.たな卸資産		694
4.未収消費税等		14,126
5.繰延税金資産		<u>2,994</u>
6.その他		11,081
貸倒引当金		8,670
流動資産合計		<u>627,489</u>
		<u>46.8</u>
固定資産		
1.有形固定資産		
(1)建物	5,290	
減価償却累計額	1,594	3,695
(2)車両運搬具	952	
減価償却累計額	904	47
(3)工具・器具及び備品	35,432	
減価償却累計額	18,818	16,613
有形固定資産合計		20,356
		<u>1.5</u>
2.無形固定資産		
(1)のれん		136,050
(2)ソフトウェア		481,610
(3)コンテンツ		45,269
(4)ソフトウェア仮勘定		2,100
(5)その他		395
無形固定資産合計		665,425
		<u>49.6</u>
3.投資その他の資産		
(1)従業員長期貸付金		2,138
(2)長期前払費用		14,589
(3)差入保証金		11,665
(4)その他		6
投資その他の資産合計		28,400
		<u>2.1</u>
固定資産合計		714,182
		<u>53.2</u>
資産合計		<u>1,341,671</u>
		100.0

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1. 外注未払金	29,550	
2. 短期借入金	300,000	
3. リース債務	3,634	
4. 未払金	218,264	
5. 未払法人税等	<u>2,392</u>	
6. その他	11,136	
流動負債合計	<u>564,978</u>	<u>42.1</u>
固定負債		
1. 長期リース債務	15,995	
固定負債合計	15,995	<u>1.2</u>
負債合計	<u>580,973</u>	<u>43.3</u>
(純資産の部)		
株主資本		
1. 資本金	567,500	<u>42.3</u>
2. 資本剰余金	136,814	<u>10.2</u>
3. 利益剰余金	<u>56,383</u>	<u>4.2</u>
株主資本合計	<u>760,697</u>	<u>56.7</u>
純資産合計	<u>760,697</u>	<u>56.7</u>
負債純資産合計	<u>1,341,671</u>	100.0

【決算短信 19ページ】

[訂正前]

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	デジタル コンテンツ 制作事業 (千円)	公営競技 サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
営業費用	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	<u>636,266</u>	814,725	<u>1,450,991</u>	7,515	<u>1,443,475</u>
減価償却費	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-	-

(注)当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

[訂正後]

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	デジタル コンテンツ 制作事業 (千円)	公営競技 サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
営業費用	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	<u>534,461</u>	814,725	<u>1,349,186</u>	7,515	<u>1,341,671</u>
減価償却費	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-	-

(注)当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

【決算短信 20ページ】

[訂正前]

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	42,055.65円

(注)当連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。

[訂正後]

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,187.62円

(注)当連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。

[訂正前]

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	69,670		201,130			
2 売掛金	130,782		<u>207,073</u>			
3 商品	952		686			
4 前渡金	23		23			
5 前払金	5,223		4,630			
6 前払費用	6,611		3,774			
7 短期貸付金	-		110,000			
8 繰延税金資産	-		<u>4,798</u>			
9 その他	270		2,225			
貸倒引当金	782		8,670			
流動資産合計	212,751	44.8	<u>525,672</u>	<u>42.6</u>	<u>312,921</u>	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	5,290		5,290			
減価償却累計額	635	4,654	1,594	3,695		
(2)車両運搬具	952		952			
減価償却累計額	904	47	904	47		
(3)工具・器具及び備品	36,168		34,099			
減価償却累計額	12,854	23,313	18,663	15,435		
有形固定資産計		28,015		19,178	<u>1.6</u>	8,836
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	82,670		131,110			
(2)電話加入権	395		395			
(3)コンテンツ	40,430		45,269			
(4)ソフトウェア仮勘定	4,856		2,100			
無形固定資産計		128,353		178,875	<u>14.5</u>	50,521
3 投資その他の資産						
(1)関係会社株式	-		37,500			
(2)従業員長期貸付金	-		2,138			
(3)関係会社長期貸付金	-		450,000			
(4)長期前払費用	12		14,589			
(5)差入保証金	5,571		5,805			
(6)長期性預金	100,000		-			
(7)その他	6		6			
投資その他の資産計		105,589		510,040	<u>41.3</u>	404,450
固定資産合計		261,958		708,093	<u>57.4</u>	446,135
資産合計		474,709		<u>1,233,766</u>	100.0	<u>759,056</u>

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 外注未払金	25,153		29,550		
2 短期借入金	-		300,000		
3 リース債務	-		3,634		
4 未払金	6,360		4,152		
5 未払費用	4,245		2,575		
6 未払法人税等	2,633		<u>27,056</u>		
7 未払消費税等	2,920		6,622		
8 前受金	-		3,577		
9 預り金	2,022		2,853		
10 その他	66		-		
流動負債合計	43,403	9.1	<u>380,022</u>	30.8	<u>336,618</u>
固定負債					
1 長期リース債務	-		15,995		
固定負債合計	-	-	15,995	1.3	15,995
負債合計	43,403	9.1	<u>396,017</u>	32.1	<u>352,613</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	431,000	90.8	567,500	46.0	136,500
2 資本剰余金					
資本準備金	-		136,500		
その他資本剰余金	314		314		
資本剰余金合計	314	0.1	136,814	11.1	136,500
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	8		<u>133,434</u>		
利益剰余金合計	8	0.0	<u>133,434</u>	10.8	<u>133,442</u>
株主資本合計	431,305	90.9	<u>837,748</u>	67.9	<u>406,442</u>
純資産合計	431,305	90.9	<u>837,748</u>	67.9	<u>406,442</u>
負債純資産合計	474,709	100.0	<u>1,233,766</u>	100.0	<u>759,056</u>

[訂正後]

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	69,670		201,130		
2 売掛金	130,782		<u>107,073</u>		
3 商品	952		686		
4 前渡金	23		23		
5 前払金	5,223		4,630		
6 前払費用	6,611		3,774		
7 短期貸付金	-		110,000		
8 繰延税金資産	-		<u>2,994</u>		
9 その他	270		2,225		
貸倒引当金	782		8,670		
流動資産合計	212,751	44.8	<u>423,867</u>	<u>37.4</u>	<u>211,116</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	5,290		5,290		
減価償却累計額	635	4,654	1,594	3,695	
(2)車両運搬具	952		952		
減価償却累計額	904	47	904	47	
(3)工具・器具及び備品	36,168		34,099		
減価償却累計額	12,854	23,313	18,663	15,435	
有形固定資産計		28,015		19,178	8,836
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	82,670		131,110		
(2)電話加入権	395		395		
(3)コンテンツ	40,430		45,269		
(4)ソフトウェア仮勘定	4,856		2,100		
無形固定資産計		128,353		178,875	50,521
3 投資その他の資産					
(1)関係会社株式	-		37,500		
(2)従業員長期貸付金	-		2,138		
(3)関係会社長期貸付金	-		450,000		
(4)長期前払費用	12		14,589		
(5)差入保証金	5,571		5,805		
(6)長期性預金	100,000		-		
(7)その他	6		6		
投資その他の資産計		105,589		510,040	404,450
固定資産合計		261,958		708,093	446,135
資産合計		474,709		<u>1,131,961</u>	<u>657,251</u>
		100.0		100.0	

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 外注未払金	25,153		29,550		
2 短期借入金	-		300,000		
3 リース債務	-		3,634		
4 未払金	6,360		4,152		
5 未払費用	4,245		2,575		
6 未払法人税等	2,633		<u>2,302</u>		
7 未払消費税等	2,920		6,622		
8 前受金	-		3,577		
9 預り金	2,022		2,853		
10 その他	66		-		
流動負債合計	43,403	9.1	<u>355,269</u>	31.4	<u>311,865</u>
固定負債					
1 長期リース債務	-		15,995		
固定負債合計	-	-	15,995	1.4	15,995
負債合計	43,403	9.1	<u>371,264</u>	32.8	<u>327,860</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	431,000	90.8	567,500	<u>50.1</u>	136,500
2 資本剰余金					
資本準備金	-		136,500		
その他資本剰余金	314		314		
資本剰余金合計	314	0.1	136,814	<u>12.1</u>	136,500
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	8		<u>56,383</u>		
利益剰余金合計	8	0.0	<u>56,383</u>	5.0	<u>56,391</u>
株主資本合計	431,305	90.9	<u>760,697</u>	67.2	<u>329,391</u>
純資産合計	431,305	90.9	<u>760,697</u>	67.2	<u>329,391</u>
負債純資産合計	474,709	100.0	<u>1,131,961</u>	100.0	<u>657,251</u>

[訂正前]

(2)損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		403,025	100.00		<u>661,850</u>	100.00	<u>258,824</u>
売上原価		99,670	24.7		218,725	33.0	119,054
売上総利益		303,354	75.3		<u>443,124</u>	<u>67.0</u>	<u>139,769</u>
販売費及び一般管理費		198,736	49.3		<u>282,195</u>	<u>42.7</u>	<u>83,459</u>
営業利益		104,618	26.0		<u>160,928</u>	<u>24.3</u>	<u>56,309</u>
営業外収益							
1 受取利息	642			2,451			
2 その他	66	709	0.2	140	2,591	0.4	1,882
営業外費用							
1 支払利息	979			442			
2 株式交付費	7,776			1,008			
3 株式公開準備費用	29,551			8,100			
4 その他	553	38,861	9.7	19	9,570	1.4	29,290
経常利益		66,467	16.5		<u>153,949</u>	<u>23.3</u>	<u>87,482</u>
特別利益							
投資有価証券売却益	260	260	0.1	-	-	-	260
特別損失							
1 商品処分損	5,236			-			
2 固定資産除却損	-	5,236	1.3	150	150	0.1	5,086
税引前当期純利益		61,491	15.3		<u>153,799</u>	<u>23.2</u>	<u>92,308</u>
法人税、住民税及び 事業税	708			<u>25,155</u>			
法人税等調整額	-	708	0.2	<u>4,798</u>	<u>20,356</u>	<u>3.0</u>	<u>19,647</u>
当期純利益		60,782	15.1		<u>133,442</u>	<u>20.2</u>	<u>72,660</u>

[訂正後]

(2)損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 (千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		403,025	100.00	<u>561,850</u>	100.00	<u>158,824</u>	
売上原価		99,670	24.7	218,725	<u>38.9</u>	119,054	
売上総利益		303,354	75.3	<u>343,124</u>	<u>61.1</u>	<u>39,769</u>	
販売費及び一般管理費		198,736	49.3	<u>281,706</u>	<u>50.2</u>	<u>82,970</u>	
営業利益		104,618	26.0	<u>61,418</u>	<u>10.9</u>	<u>43,200</u>	
営業外収益							
1 受取利息	642			2,451			
2 その他	66	709	0.2	140	2,591	<u>0.5</u>	1,882
営業外費用							
1 支払利息	979			442			
2 株式交付費	7,776			1,008			
3 株式公開準備費用	29,551			8,100			
4 その他	553	38,861	9.7	19	9,570	<u>1.7</u>	29,290
経常利益		66,467	16.5	<u>54,438</u>	<u>9.7</u>	<u>12,028</u>	
特別利益							
投資有価証券売却益	260	260	0.1	-	-	-	260
特別損失							
1 商品処分損	5,236			-			
2 固定資産除却損	-	5,236	1.3	150	150	<u>0.0</u>	5,086
税引前当期純利益		61,491	15.3	<u>54,288</u>	<u>9.7</u>	<u>7,202</u>	
法人税、住民税及び 事業税	708			<u>891</u>			
法人税等調整額	-	708	0.2	<u>2,994</u>	<u>2,102</u>	<u>0.3</u>	<u>2,811</u>
当期純利益		60,782	15.1	<u>56,391</u>	<u>10.0</u>	<u>4,391</u>	

【決算短信 25ページ】

[訂正前]

(3)株主資本変動計算書

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	-	314	314	8	8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					<u>133,442</u>	<u>133,442</u>	<u>133,442</u>	<u>133,442</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	-	136,500	<u>133,442</u>	<u>133,442</u>	<u>406,442</u>	<u>406,442</u>
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	<u>133,434</u>	<u>133,434</u>	<u>837,748</u>	<u>837,748</u>

[訂正後]

(3)株主資本変動計算書

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	-	314	314	8	8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					<u>56,391</u>	<u>56,391</u>	<u>56,391</u>	<u>56,391</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	-	136,500	<u>56,391</u>	<u>56,391</u>	<u>329,391</u>	<u>329,391</u>
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	<u>56,383</u>	<u>56,383</u>	<u>760,697</u>	<u>760,697</u>

[訂正前]

(4)キャッシュ・フロー計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	61,491	<u>153,799</u>	
減価償却費	38,016	83,661	
貸倒引当金の増加額	604	7,888	
受取利息及び受取配当金	652	2,451	
投資有価証券売却益	260	-	
商品処分損	5,236	-	
支払利息	979	442	
有形固定資産除却損	-	150	
売掛金の増加額	100,653	<u>76,290</u>	
たな卸資産の減少額	25,592	265	
外注未払金の増加額	1,806	5,452	
未払金の減少額	641	2,428	
未払消費税等の増加額	448	3,702	
その他	4,874	<u>11,307</u>	
小計	27,092	185,500	158,408
利息及び配当金の受取額	652	1,557	
利息の支払額	930	442	
法人税等の支払額	708	580	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,105	186,036	159,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	-	
定期預金の払戻による収入	-	100,000	
有形固定資産の取得による支出	30,096	1,257	
無形固定資産の取得による支出	126,126	105,150	
関係会社株式の取得による支出	-	37,500	
投資有価証券の取得による支出	560	-	
投資有価証券の売却による収入	820	-	
貸付による支出	-	562,200	
貸付金の回収による収入	-	61	
長期前払費用の支払による支出	-	21,000	
保証金の支払による支出	5,571	234	
保証金の返還による収入	850	-	
その他	4	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,687	627,280	366,592

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入	-	300,000	
長期借入金の返済による 支出	70,097	-	
株式の発行による収入	368,000	273,000	
リース債務の返済による 支出	-	295	
財務活動によるキャッシュ・ フロー	297,903	572,704	274,801
現金及び現金同等物の増加 額	63,320	131,460	68,139
現金及び現金同等物の期首 残高	6,349	69,670	63,320
現金及び現金同等物の期末 残高	69,670	201,130	131,460

[訂正後]

(4)キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	61,491	<u>54,288</u>	
減価償却費	38,016	83,661	
貸倒引当金の増加額	604	7,888	
受取利息及び受取配当金	652	2,451	
投資有価証券売却益	260	-	
商品処分損	5,236	-	
支払利息	979	442	
有形固定資産除却損	-	150	
売掛金の増()減額	100,653	<u>23,709</u>	
たな卸資産の減少額	25,592	265	
外注未払金の増加額	1,806	5,452	
未払金の減少額	641	2,428	
未払消費税等の増加額	448	3,702	
その他	4,874	<u>10,818</u>	
小計	27,092	185,500	158,408
利息及び配当金の受取額	652	1,557	
利息の支払額	930	442	
法人税等の支払額	708	580	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,105	186,036	159,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	-	
定期預金の払戻による収入	-	100,000	
有形固定資産の取得による支出	30,096	1,257	
無形固定資産の取得による支出	126,126	105,150	
関係会社株式の取得による支出	-	37,500	
投資有価証券の取得による支出	560	-	
投資有価証券の売却による収入	820	-	
貸付による支出	-	562,200	
貸付金の回収による収入	-	61	
長期前払費用の支払による支出	-	21,000	
保証金の支払による支出	5,571	234	
保証金の返還による収入	850	-	
その他	4	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,687	627,280	366,592

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入	-	300,000	
長期借入金の返済による 支出	70,097	-	
株式の発行による収入	368,000	273,000	
リース債務の返済による 支出	-	295	
財務活動によるキャッシュ・ フロー	297,903	572,704	274,801
現金及び現金同等物の増加 額	63,320	131,460	68,139
現金及び現金同等物の期首 残高	6,349	69,670	63,320
現金及び現金同等物の期末 残高	69,670	201,130	131,460

【決算短信 33ページ】

[訂正前]

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 24,759.24円	1株当たり純資産額 <u>42,055.65円</u>
1株当たり当期純利益金額 3,875.94円	1株当たり当期純利益金額 <u>6,832.85円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	60,782	<u>133,442</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (千円)	60,782	<u>133,442</u>
期中平均株式数 (株)	15,682	19,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,325株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,268株

[訂正後]

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 24,759.24円	1株当たり純資産額 <u>38,187.62円</u>
1株当たり当期純利益金額 3,875.94円	1株当たり当期純利益金額 <u>2,887.49円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	60,782	<u>56,391</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (千円)	60,782	<u>56,391</u>
期中平均株式数 (株)	15,682	19,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,325株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,268株

【決算短信 35ページ】

6. その他

[訂正前]

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 上田 博雄 (株式会社KOV S 代表取締役社長)

・新任監査候補

(常勤) 監査役 戸城 輪広 (現 社長室室長)

(非常勤) 監査役 森本 友則 (エフェットホールディング株式会社 代表取締役)

(株式会社ぐるなび 監査役)

(株式会社ミツエーリンクス 監査役)

・退任監査役

(常勤) 監査役 三浦 方子

(非常勤) 監査役 坂東 守

就任予定日

平成19年3月27日

(注) 新任監査役候補者 森本友則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

[訂正後]

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 上田 博雄 (株式会社KOV S 代表取締役社長)

・新任監査候補

(常勤) 監査役 戸城 輪広 (現 社長室室長)

(非常勤) 監査役 森本 友則 (エフェットホールディング株式会社 代表取締役)

(株式会社ぐるなび 監査役)

(株式会社ミツエーリンクス 監査役)

・退任監査役

(常勤) 監査役 三浦 方子

(非常勤) 監査役 坂東 守

就任予定日

平成19年3月31日

(注) 新任監査役候補者 森本友則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。